

令和5年度

事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

令和5年度事業報告

【公1事業（研究開発事業）】

（概要）

令和5年度における分野ごとの研究テーマ数は次の通りです（同一テーマのもとサブテーマをもって関連研究が行われる場合があります）。

- ・社会科学分野：1テーマ
- ・物質科学分野：3テーマ
- ・情報科学分野：8テーマ
- ・生命科学分野：11テーマ
- ・環境科学分野：0テーマ
- ・計 23テーマ

<社会科学> (1テーマ)

- (1) 新たな心理テストの開発－産業人の心理ストレスの把握－

<物質科学> (3テーマ)

- (2) 新規有機硫黄化合物の合成研究
- (3) 有機合成、有機分解反応における炭素－ヘテロ原子結合の導入とその反応に関する研究-常温でキュアー可能な脂肪族ポリウレタンウレアの製造技術の開発-
- (4) メタマテリアルを用いた薄型電波吸収体の研究
防

<情報科学> (8テーマ)

- (5) ①移動通信用アンテナの研究
②電磁メタマテリアルによる電波障害の改善研究
- (6) ①小型アンテナおよび車載アンテナに関する研究
②EMC 評価用標準アンテナのモデル化に関する研究
③金属近接ロバスト性を有する小形基板アンテナの研究
- (7) ①21世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応新生産方式の研究開発
②Smart Gas Control for Semiconductor Manufacturing の研究開発
- (8) 半導体微細化シナリオを支える装置・プロセス技術開発

<生命科学> (11 テーマ)

(9) Gタンパク質の作用機構と疾患－Gタンパク質共役受容体の新しい制御－

(10) ①時間分子細胞生物学研究

②時間分子細胞生物学研究－生薬成分のバイオアッセイ－

(11) 外科学に関する研究－低侵襲手術の開発と教育－

(12) 生物機能の基礎解析および応用研究

(13) 遺伝子変異動物を利用した生殖機構の解明

(14) バイオ人工肝臓の開発とその応用

(15) 脳卒中の予防と治療に関する研究

(16) 脳外傷後高次脳機能障害に対する Iomazenil SPECT 共同研究

(17) 「こころ」が遺伝子ON/OFFに及ぼす影響に関する研究

(18) 外科腫瘍学ならびに胎児外科に関する研究

<環境科学> (0 テーマ)

【公1事業（学術会議等の主催・共催事業）】

1. 学術会議等の主催・共催事業の概要

学術会議等の主催・共催事業は、国際会議その他学術会議、科学技術セミナー、自然科学講座（以下「学術会議等」）を主催又は共催し、研究開発・学術交流・専門的知識の普及を促進し、学術、科学技術の振興を図る事業。令和5年度は以下2.の通り1件が実施された。

2. 具体的実施内容(第2回高専防災減災コンテスト)

本高専防災減災コンテストは、公益財団法人国際科学振興財団（以下「財団」という。）、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という。）、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」という。）の3者共同主催事業として実施した。

本企画は、高専機構に在籍する学生を対象として防災減災にかかる社会課題を、技術でどのように解決するかを競い、ひいては社会のレジリエンス向上に寄与することを目的として開催することを企図し、当財団から高専機構に5年前に企画提案し3カ年に亙りアテンドして来た。その甲斐あって国立高専が60周年を迎えた令和4年度に第1回目をコンテスト形式で実施するに至り、今年度は第2回目として開催したものである。

具体的には高専57校を対象に公募し、応募した30余校を対象に第一次選考として書面審査を昨秋行った。書面審査を通過した10チームを対象に、令和6年2月29日(木)に防災科研内ホールに於いて最終審査会を開催した。

審査の結果、①和歌山高専Aチームが文部科学大臣賞、②石川高専がNHK会長賞、③和歌山高専Bチームが高専機構賞、④沼津高専が防災科研賞、⑤木更津高専が国際科学振興財団賞を其々受賞した。

令和5年度
決算報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

貸借対照表

令和6年3月31日現在

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	155,420,559	217,801,761	△ 62,381,202
未収金	3,381,222	934,294	2,446,928
前払金	0	2,096,790	△ 2,096,790
仮払金	0	178,959	△ 178,959
流動資産合計	158,801,781	221,011,804	△ 62,210,023
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	19,433,000	17,714,000	1,719,000
研究事業積立資産	99,432,949	103,111,800	△ 3,678,851
学術研究標本特定資産	17,080,114	17,080,114	0
特定資産合計	135,946,063	137,905,914	△ 1,959,851
(3)その他固定資産			
建物	162,317,504	166,589,017	△ 4,271,513
建物附属設備	12,283,727	16,137,131	△ 3,853,404
構築物	520,811	542,511	△ 21,700
機械及び装置	5	5	0
什器備品	874,191	1,682,215	△ 808,024
土地	123,463,566	123,463,566	0
その他固定資産合計	299,459,804	308,414,445	△ 8,954,641
固定資産合計	735,405,867	746,320,359	△ 10,914,492
資産合計	894,207,648	967,332,163	△ 73,124,515
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,621,176	4,090,106	△ 468,930
前受金	12,000,000	42,500,000	△ 30,500,000
預り金	724,700	789,692	△ 64,992
賞与引当金	414,000	725,667	△ 311,667
未払消費税等	0	4,807,600	△ 4,807,600
流動負債合計	16,759,876	52,913,065	△ 36,153,189
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,433,000	17,714,000	1,719,000
固定負債合計	19,433,000	17,714,000	1,719,000
負債合計	36,192,876	70,627,065	△ 34,434,189
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	300,000,000	300,000,000	0
受取寄附金	116,233,063	119,911,914	△ 3,678,851
指定正味財産合計	416,233,063	419,911,914	△ 3,678,851
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(116,233,063)	(119,911,914)	(△ 3,678,851)
2. 一般正味財産	441,781,709	476,793,184	△ 35,011,475
(うち特定資産への充当額)	(280,000)	(280,000)	(0)
正味財産合計	858,014,772	896,705,098	△ 38,690,326
負債及び正味財産合計	894,207,648	967,332,163	△ 73,124,515

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,753	504	1,249
基本財産受取利息	1,753	504	1,249
② 特定資産運用益	1,852	313	1,539
特定資産受取利息	1,852	313	1,539
③ 事業収益	207,090,910	892,476,176	△ 685,385,266
研究事業収益	207,090,910	892,476,176	△ 685,385,266
④ 受取寄附金	27,270,851	37,863,046	△ 10,592,195
受取指定寄附金振替額	27,270,851	37,863,046	△ 10,592,195
⑤ 雑収益	330,896	1,960,735	△ 1,629,839
雑収益	330,896	1,960,735	△ 1,629,839
経常収益計	234,696,262	932,300,774	△ 697,604,512
(2) 経常費用			
① 事業費	246,990,477	875,473,386	△ 628,482,909
報酬	8,400,000	8,400,000	0
役員退職慰勞引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	0
給料手当	5,718,884	23,311,253	△ 17,592,369
臨時雇賃金	2,496,228	1,220,195	1,276,033
退職給付費用	512,400	453,600	58,800
福利厚生費	2,173,462	4,761,684	△ 2,588,222
会議費	1,027,068	835,612	191,456
旅費交通費	6,035,102	3,294,518	2,740,584
通信運搬費	875,300	850,292	25,008
減価償却費	6,773,736	7,296,167	△ 522,431
消耗什器備品費	2,646,324	1,050,655	1,595,669
消耗品費	9,386,070	6,934,019	2,452,051
図書費	194,870	356,769	△ 161,899
印刷製本費	2,134,177	2,469,680	△ 335,503
修繕費	980,326	0	980,326
光熱水料費	1,383,201	2,588,843	△ 1,205,642
賃借料	1,834,823	1,667,396	167,427
機器保守費	109,200	109,200	0
諸謝金	27,124,960	12,873,682	14,251,278
租税公課	1,305,031	71,850	1,233,181
委託費	25,188,290	16,390,475	8,797,815
共同研究費	19,094,552	31,917,387	△ 12,822,835
共同研究設備費	110,677,800	734,049,174	△ 623,371,374
共同事業開催費	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000
雑費	4,578,873	6,012,969	△ 1,434,096
賞与引当金繰入額	289,800	507,966	△ 218,166

正味財産増減計算書 内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1 研究開発			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,753	0	0	1,753
基本財産受取利息	1,753	0	0	1,753
特定資産運用益	1,852	0	0	1,852
特定資産受取利息	1,852	0	0	1,852
研究事業収益	187,368,739	19,722,171	19,722,171	207,090,910
研究事業収益	187,368,739	19,722,171	19,722,171	207,090,910
受取寄附金	24,439,811	2,831,040	2,831,040	27,270,851
受取指定寄附金振替額	24,439,811	2,831,040	2,831,040	27,270,851
雑収益	166,856	164,040	164,040	330,896
雑収益	166,856	164,040	164,040	330,896
経常収益計	211,979,011	22,717,251	22,717,251	234,696,262
(2) 経常費用				
事業費	246,990,477			246,990,477
報酬	8,400,000			8,400,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000			1,050,000
給料手当	5,718,884			5,718,884
臨時雇賃金	2,496,228			2,496,228
退職給付費用	512,400			512,400
福利厚生費	2,173,462			2,173,462
会議費	1,027,068			1,027,068
旅費交通費	6,035,102			6,035,102
通信運搬費	875,300			875,300
減価償却費	6,773,736			6,773,736
消耗什器備品費	2,646,324			2,646,324
消耗品費	9,386,070			9,386,070
図書費	194,870			194,870
印刷製本費	2,134,177			2,134,177
修繕費	980,326			980,326
光熱水料費	1,383,201			1,383,201
賃借料	1,834,823			1,834,823
機器保守費	109,200			109,200
諸謝金	27,124,960			27,124,960
租税公課	1,305,031			1,305,031
委託費	25,188,290			25,188,290
共同研究費	19,094,552			19,094,552
共同研究設備費	110,677,800			110,677,800
共同事業開催費	5,000,000			5,000,000
雑費	4,578,873			4,578,873
賞与引当金繰入額	289,800			289,800

管理費		22,717,251	22,717,251
報酬		4,624,604	4,624,604
役員退職慰勞引当金繰入額		450,000	450,000
給料手当		2,450,949	2,450,949
臨時雇賃金		1,069,812	1,069,812
退職給付費用		219,600	219,600
福利厚生費		971,448	971,448
会議費		493,637	493,637
旅費交通費		371,057	371,057
通信運搬費		309,089	309,089
減価償却費		2,070,610	2,070,610
消耗什器備品費		156,200	156,200
消耗品費		163,660	163,660
図書費		600	600
印刷製本費		74,083	74,083
修繕費		0	0
光熱水料費		369,124	369,124
賃借料		404,746	404,746
機器保守費		46,800	46,800
諸謝金		4,867,910	4,867,910
租税公課		561,234	561,234
委託費		1,677,097	1,677,097
雑費		1,240,791	1,240,791
賞与引当金繰入額		124,200	124,200
経常費用計	246,990,477	22,717,251	269,707,728
当期経常増減額	△ 35,011,466	0	△ 35,011,466
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	9	0	9
過年度損益修正損	0	0	0
経常外費用計	9	0	9
当期経常外増減額	△ 9	0	△ 9
当期一般正味財産増減額	△ 35,011,475	0	△ 35,011,475
一般正味財産期首残高			476,793,184
一般正味財産期末残高			441,781,709
II 指定正味財産増減の部			
研究事業受取寄附金	23,592,000	0	23,592,000
一般正味財産への振替額	△ 27,270,851	0	△ 27,270,851
当期指定正味財産増減額	△ 3,678,851	0	△ 3,678,851
指定正味財産期首残高			419,911,914
指定正味財産期末残高			416,233,063
III 正味財産期末残高			858,014,772

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	22,717,251	27,157,986	△ 4,440,735
報 酬	4,624,604	4,869,618	△ 245,014
役員退職慰勞引当金繰入額	450,000	450,000	0
給料手当	2,450,949	4,561,878	△ 2,110,929
臨時雇賃金	1,069,812	107,483	962,329
退職給付費用	219,600	194,400	25,200
福利厚生費	971,448	1,424,749	△ 453,301
会議費	493,637	451,299	42,338
旅費交通費	371,057	346,079	24,978
通信運搬費	309,089	394,447	△ 85,358
減価償却費	2,070,610	2,036,317	34,293
消耗什器備品費	156,200	85,000	71,200
消耗品費	163,660	147,637	16,023
図書費	600	9,756	△ 9,156
印刷製本費	74,083	130,836	△ 56,753
修繕費	0	0	0
光熱水料費	369,124	406,515	△ 37,391
賃借料	404,746	403,002	1,744
機器保守費	46,800	46,800	0
諸謝金	4,867,910	8,962,829	△ 4,094,919
租税公課	561,234	81,552	479,682
委託費	1,677,097	575,649	1,101,448
雑 費	1,240,791	1,254,439	△ 13,648
賞与引当金繰入額	124,200	217,701	△ 93,501
經常費用計	269,707,728	902,631,372	△ 632,923,644
当期經常増減額	△ 35,011,466	29,669,402	△ 64,680,868
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
固定資産受贈益	0	330,729	△ 330,729
經常外収益計	0	330,729	△ 330,729
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	9	9	0
過年度損益修正損	0	2,792,178	△ 2,792,178
經常外費用計	9	2,792,187	△ 2,792,178
当期經常外増減額	△ 9	△ 2,461,458	2,461,449
当期一般正味財産増減額	△ 35,011,475	27,207,944	△ 62,219,419
一般正味財産期首残高	476,793,184	449,585,240	27,207,944
一般正味財産期末残高	441,781,709	476,793,184	△ 35,011,475
II 指定正味財産増減の部			
研究事業受取寄附金	23,592,000	33,570,000	△ 9,978,000
一般正味財産への振替額	△ 27,270,851	△ 37,863,046	10,592,195
当期指定正味財産増減額	△ 3,678,851	△ 4,293,046	614,195
指定正味財産期首残高	419,911,914	424,204,960	△ 4,293,046
指定正味財産期末残高	416,233,063	419,911,914	△ 3,678,851
III 正味財産期末残高	858,014,772	896,705,098	△ 38,690,326

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法によっている。

無形固定資産……………定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。
役員の退職慰労金に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	17,714,000	1,719,000	0	19,433,000
研究事業積立資産	103,111,800	0	3,678,851	99,432,949
学術研究標本特定資産	17,080,114	0	0	17,080,114
小 計	137,905,914	1,719,000	3,678,851	135,946,063
合 計	437,905,914	1,719,000	3,678,851	435,946,063

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	19,433,000	(0)	(0)	(19,433,000)
研究事業積立資産	99,432,949	(99,432,949)	(0)	-
学術研究標本特定資産	17,080,114	(16,800,114)	(280,000)	-
小 計	135,946,063	(116,233,063)	(280,000)	(19,433,000)
合 計	435,946,063	(416,233,063)	(280,000)	(19,433,000)

4. 担保に供している資産
該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	213,575,660	51,258,156	162,317,504
建物附属設備	84,469,930	72,186,203	12,283,727
構築物	16,966,610	16,445,799	520,811
機械及び装置	11,104,000	11,103,995	5
什器備品	18,660,621	17,786,430	874,191
土 地	123,463,566	0	123,463,566
合 計	468,240,387	168,780,583	299,459,804

6. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	725,667	414,000	725,667	0	414,000
退職給付引当金	17,714,000	2,232,000	513,000	0	19,433,000

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
研究事業受取寄附金	27,270,851
合 計	27,270,851

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、内容は記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記6に記載しているため、内容は記載を省略している。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	150,676
	普通預金	常陽銀行研究学園都市支店ほか	運転資金として	150,954,515
	定期預金	UBS銀行東京支店	運転資金として	4,315,368
	未収金	土浦税務署ほか	消費税等還付予定額ほか	3,381,222
流動資産合計				158,801,781
(固定資産)				
基本財産	定期預金	UBS銀行東京支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	200,000,000
	定期預金	みずほ銀行日本橋支店	同 上	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	常陽銀行研究学園都市支店 普通預金	役員および職員の退職金の支払に備えた引当資産	19,433,000
	研究事業積立資産	常陽銀行研究学園都市支店 普通預金	公益目的事業の研究開発事業に使用する。	99,432,949
その他固定資産	学術研究標本特定資産	つくば市春日三丁目	公益目的事業財産であり、研究開発事業に使用している。	17,080,114
	建物	つくば市春日三丁目	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	162,317,504
	建物附属設備	つくば市春日三丁目ほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	12,283,727
	構築物	つくば市春日三丁目	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	520,811
	機械及び装置	太陽光発電装置ほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	5
	什器備品	スーパーフリーザーほか	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	874,191
	土地	つくば市春日三丁目 (宅地1157.04㎡)	公益目的事業及び法人業務の用に供している。	123,463,566
固定資産合計				735,405,867
資産合計				894,207,648
(流動負債)	未払金	研究費用未払分	公益目的事業実施に伴う未払金	3,621,176
	前受金	契約研究2件	公益目的事業における研究費前受金	12,000,000
	預り金	土浦税務署ほか	公益目的事業及び法人業務の所得税、住民税、社会保険料	724,700
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支給に備えるため	414,000
流動負債合計				16,759,876
(固定負債)	退職給付引当金	役員および職員	役員および職員に対する退職金の支払に備えるため	19,433,000
固定負債合計				19,433,000
負債合計				36,192,876
正味財産				858,014,772